

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 株式会社 トーアミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳

TEL (072) 876-1121 (代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

## 1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,940	15.2	1,220	243.2	1,224	234.4
15年3月期	11,233	4.7	355	24.5	366	24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	406	362.8	62 27	—	4.1	8.0	9.5
15年3月期	87	48.9	11 82	—	0.9	2.6	3.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 6,128,079株 15年3月期 6,163,727株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	17 00	0 0	17 00	103	27.3	1.0
15年3月期	17 00	0 0	17 00	104	143.8	1.1

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,032	10,051	62.7	1,648 72
15年3月期	14,711	9,659	65.7	1,565 17

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,081,650株 15年3月期 6,161,970株  
 期末自己株式数 16年3月期 318,350株 15年3月期 238,030株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	6,900 13,500	680 1,280	390 730	0 0 —	— 17 00	— 17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円03銭  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	689,974		577,772		
2. 受 取 手 形	2,289,402		2,552,129		
3. 売 掛 金	2,084,177		2,636,936		
4. 商 品	57,182		43,753		
5. 製 品	410,366		447,795		
6. 原 材 料	357,058		878,571		
7. 仕 掛 品	229,284		315,006		
8. 貯 蔵 品	11,896		10,690		
9. 前 払 費 用	1,773		1,417		
10. 繰 延 税 金 資 産	49,020		103,522		
11. そ の 他	69,906		117,470		
貸 倒 引 当 金	24,054		26,983		
流 動 資 産 合 計	6,225,987	42.3	7,658,082	47.8	1,432,094
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,778,525		2,788,700		
減 価 償 却 累 計 額	1,444,127	1,334,398	1,551,593	1,237,106	
(2) 構 築 物	266,275		266,950		
減 価 償 却 累 計 額	179,644	86,631	190,382	76,568	
(3) 機 械 及 び 装 置	4,397,548		4,325,877		
減 価 償 却 累 計 額	3,006,492	1,391,055	3,138,129	1,187,748	
(4) 車 両 運 搬 具	117,625		118,001		
減 価 償 却 累 計 額	85,502	32,122	89,217	28,783	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	277,279		272,891		
減 価 償 却 累 計 額	194,501	82,777	216,417	56,473	
(6) 土 地		3,962,883		3,962,883	
(7) 建 設 仮 勘 定		26,226		4,726	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,916,095		6,554,290	361,804
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		6,074		6,079	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		14,400		13,779	
(3) そ の 他		447		358	
無 形 固 定 資 産 合 計		20,922	0.2	20,217	704

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	362,033		614,516		
(2) 関係会社株式	104,000		104,000		
(3) 出 資 金	120		120		
(4) 従業員長期貸付金	-		220		
(5) 関係会社長期貸付金	950,000		875,000		
(6) 更生債権等	39,429		21,630		
(7) 長期前払費用	7,457		13,298		
(8) 繰延税金資産	11,360		108,371		
(9) そ の 他 貸倒引当金	116,847 43,007		91,881 29,550		
投資その他の資産合計	1,548,242	10.5	1,799,488	11.2	251,246
固定資産合計	8,485,260	57.7	8,373,997	52.2	111,262
資 産 合 計	14,711,247	100.0	16,032,079	100.0	1,320,831
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,166,592		1,297,101		
2. 買掛金	724,940		872,202		
3. 短期借入金	1,400,000		1,400,000		
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金	400,746		369,996		
5. 未払金	209,265		227,196		
6. 未払法人税等	54,082		556,328		
7. 未払消費税等	18,831		64,829		
8. 未払費用	175,817		182,762		
9. 預り金	7,474		8,352		
10. 賞与引当金	106,700		102,300		
11. 設備関係支払手形	36,826		6,053		
12. そ の 他	2,213		20,800		
流動負債合計	4,303,489	29.2	5,107,923	31.9	804,433
固定負債					
1. 長期借入金	728,004		358,008		
2. 退職給付引当金	20,054		27,313		
3. 役員退職慰労引当金	-		486,770		
4. 預り保証金	150		150		
固定負債合計	748,208	5.1	872,241	5.4	124,033
負債合計	5,051,698	34.3	5,980,165	37.3	928,466

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(資本の部)							
資 本 金 2		1,290,800	8.8		1,290,800	8.1	-
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	1,205,879			1,205,879			
資 本 剰 余 金 合 計		1,205,879	8.2		1,205,879	7.5	-
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	128,430			128,430			
2. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	7,591			6,096			
(2) 別 途 積 立 金	6,900,000			6,900,000			
3. 当 期 未 処 分 利 益	216,896			505,258			
利 益 剰 余 金 合 計		7,252,918	49.3		7,539,784	47.0	286,865
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		35,952	0.2		185,701	1.2	149,748
自 己 株 式 3		126,002	0.8		170,251	1.1	44,249
資 本 合 計		9,659,548	65.7		10,051,913	62.7	392,364
負 債 ・ 資 産 合 計		14,711,247	100.0		16,032,079	100.0	1,320,831

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)			対 前 期 増 減	
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額	比 率
売 上 高			%			%		%
1. 製品売上高	9,914,811			11,626,377				
2. 商品売上高	1,318,922	11,233,733	100.0	1,314,487	12,940,865	100.0	1,707,131	15.2
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高	332,352			410,366				
(2) 当期製品製造原価	7,740,548			8,582,633				
合 計	8,072,900			8,992,999				
(3) 他勘定振替高	315			6,730				
(4) 製品期末たな卸高	412,203			450,619				
(5) 原価差額	1,837			2,824				
製品売上原価	7,662,219			8,538,473				
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高	33,584			57,182				
(2) 当期商品仕入高	1,136,798			1,099,925				
合 計	1,170,382			1,157,108				
(3) 他勘定振替高	21			2,813				
(4) 商品期末たな卸高	57,182			43,753				
商品売上原価	1,113,178	8,775,397	78.1	1,110,540	9,649,014	74.6	873,616	10.0
売上総利益		2,458,336	21.9		3,291,851	25.4	833,514	33.9
販売費及び一般管理費								
1. 運 送 料	1,060,559			1,027,438				
2. 貸倒引当金繰入額	40,327			3,249				
3. 役員報酬	165,240			163,860				
4. 給料及び手当	349,192			353,802				
5. 賞 与	49,078			51,542				
6. 賞与引当金繰入額	27,980			28,040				
7. 役員退職慰労引当金繰入額	-			18,710				
8. 法定福利費・厚生費	71,199			74,544				
9. 退職給付費用	39,758			43,044				
10. 租 税 公 課	16,964			16,435				
11. 減価償却費	51,825			57,527				
12. 車両費・旅費交通費	49,581			48,290				
13. そ の 他	181,091	2,102,798	18.7	185,214	2,071,699	16.0	31,098	1.5
営 業 利 益		355,537	3.2		1,220,151	9.4	864,613	243.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
営業外収益		%		%		%
1.受取利息	5,318		9,765			
2.受取配当金	3,858		3,157			
3.地方自治体助成金	600		64			
4.受取販売手数料	2,630		330			
5.債務整理益	1,214		1,381			
6.満期保険金収入	-		8,032			
7.受取賃貸料	4,836		2,277			
8.その他	13,289	31,747	10,396	35,405	3,658	11.5
営業外費用						
1.支払利息	13,810		18,578			
2.投資有価証券売却損	106		-			
3.貸倒引当金繰入額	4,430		120			
4.たな卸資産廃棄損	-		9,352			
5.その他	2,804	21,151	3,315	31,366	10,215	48.3
経常利益		366,133		1,224,190	858,056	234.4
特別利益						
1.固定資産売却益	5,852	5,852	333	333	5,518	94.3
特別損失						
1.固定資産売却損	-		23			
2.固定資産除却損	5,793		15,733			
3.投資有価証券評価損	109,212		-			
4.ゴルフ会員権評価損	3,460		-			
5.ゴルフ会員権退会損	-		515			
6.役員退職慰労金	71,000		-			
7.過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	189,466	468,060	484,331	294,864	155.6
税引前当期純利益		182,519		740,192	557,673	305.5
法人税、住民税及び事業税	62,808		588,025			
法人税等調整額	31,850	94,658	254,452	333,573	238,914	252.4
当期純利益		87,860		406,619	318,758	362.8
前期繰越利益		129,036		98,638	30,397	
当期未処分利益		216,896		505,258	288,361	

## (3) 利益処分案

(単位:千円)

科 目	前 期 平成15年3月期		当 期 平成16年3月期		対前期増減金額	
	金 額		金 額			
当 期 未 処 分 利 益		216,896		505,258		288,361
任 意 積 立 金 取 崩 額						
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,699	1,699	1,714	1,714	14	14
合 計		218,596		506,972		288,376
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	104,753		103,388		1,365	
2. 取 締 役 賞 与 金	15,000		25,000		10,000	
3. 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 償 却 準 備 金	204		-		204	
(2) 別 途 積 立 金	-	119,957	300,000	428,388	300,000	308,430
次 期 繰 越 利 益		98,638		78,584		20,054

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ………時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品………総平均法による原価法

#### (2) 製品………総平均法による原価法

#### (3) 原材料………総平均法による原価法

#### (4) 仕掛品………総平均法による原価法

#### (5) 貯蔵品………最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 2～13年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の年齢構成及び在任期間の長期化を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増していることから、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを行ってまいりましたが、当期において取締役会の最終的な承認が得られたことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額18,710千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額468,060千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は18,710千円、税引前当期純利益は486,770千円それぞれ少なく計上されております。

なお、この変更は、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを進めてきた結果が、当下半期において取締役会の最終的な承認が得られたことに基づき、当下半期に会計方針を変更したものであります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税引前中間純利益は477,430千円それぞれ多く計上されております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象……………外貨建予定取引、外貨建債務

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、決算期末に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																																
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>594,408</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>888,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>328,996</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>596,004</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,025,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数           普通株式 22,000,000株 発 行 済 株 式 総 数       普通株式 6,400,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式238,030株であります。</p> <p>4 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は、35,952千円であります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	資 産 の 種 類	金 額	建 物	594,408	土 地	294,121	合 計	888,530	内 容	金 額	短 期 借 入 金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	328,996	長 期 借 入 金	596,004	合 計	2,025,000	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差 引 額	800,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>548,032</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>842,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>292,008</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,696,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数           普通株式 22,000,000株 発 行 済 株 式 総 数       普通株式 6,400,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式318,350株であ ります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産額は、185,701千円であります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	資 産 の 種 類	金 額	建 物	548,032	土 地	294,121	合 計	842,154	内 容	金 額	短 期 借 入 金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長 期 借 入 金	292,008	合 計	1,696,004	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差 引 額	800,000千円
資 産 の 種 類	金 額																																																
建 物	594,408																																																
土 地	294,121																																																
合 計	888,530																																																
内 容	金 額																																																
短 期 借 入 金	1,100,000																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	328,996																																																
長 期 借 入 金	596,004																																																
合 計	2,025,000																																																
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,200,000千円																																																
差 引 額	800,000千円																																																
資 産 の 種 類	金 額																																																
建 物	548,032																																																
土 地	294,121																																																
合 計	842,154																																																
内 容	金 額																																																
短 期 借 入 金	1,100,000																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																
長 期 借 入 金	292,008																																																
合 計	1,696,004																																																
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,200,000千円																																																
差 引 額	800,000千円																																																

( 損益計算書関係 )

前 期 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月 31日 )	当 期 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月 31日 )																						
1 他勘定振替高は、見本出荷によるもの337千円であります。	1 他勘定振替高は、見本出荷によるもの268千円、不良在庫品の廃棄9,252千円及び経費への振替22千円であります。																						
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,319千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,579千円																						
3 このうち関係会社に係る受取利息が5,151千円含まれております。	3 このうち関係会社に係る受取利息が9,693千円含まれております。																						
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,852千円</td> </tr> </table>	建 物	413千円	機 械 及 び 装 置	180千円	土 地	5,257千円	合 計	5,852千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333千円</td> </tr> </table>	建 物	333千円	合 計	333千円										
建 物	413千円																						
機 械 及 び 装 置	180千円																						
土 地	5,257千円																						
合 計	5,852千円																						
建 物	333千円																						
合 計	333千円																						
5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23千円</td> </tr> </table>	電 話 加 入 権	23千円	合 計	23千円																		
電 話 加 入 権	23千円																						
合 計	23千円																						
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,793千円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	1,156千円	車 両 運 搬 具	1,597千円	工 具 器 具 及 び 備 品	3,039千円	合 計	5,793千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13,433千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,733千円</td> </tr> </table>	建 物	24千円	構 築 物	163千円	機 械 及 び 装 置	13,433千円	車 両 運 搬 具	647千円	工 具 器 具 及 び 備 品	1,189千円	ソ フ ト ウ ェ ア	274千円	合 計	15,733千円
機 械 及 び 装 置	1,156千円																						
車 両 運 搬 具	1,597千円																						
工 具 器 具 及 び 備 品	3,039千円																						
合 計	5,793千円																						
建 物	24千円																						
構 築 物	163千円																						
機 械 及 び 装 置	13,433千円																						
車 両 運 搬 具	647千円																						
工 具 器 具 及 び 備 品	1,189千円																						
ソ フ ト ウ ェ ア	274千円																						
合 計	15,733千円																						

( 有価証券関係 )

前期 ( 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月 31日 ) 及び当期 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日 ) における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位 : 千円 )
	当 期
	( 平成16年 3月31日現在 )
繰延税金資産	
賞与引当金	41,625
未払社会保険料	5,298
貸倒引当金	8,933
退職給付引当金	11,114
役員退職慰労引当金	198,066
ゴルフ会員権評価損	20,585
その他有価証券評価差額金	70
未払事業税	47,544
その他	9,132
繰延税金資産計	342,372
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	127,472
特別償却準備金	3,006
繰延税金負債計	130,478
繰延税金資産の純額	211,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単位 : % )
	当 期
	( 平成16年 3月31日現在 )
法定実効税率	42.05
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08
住民税均等割	1.87
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.35
その他	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期は40.49%でありましたが、大阪府における事業税が超過課税されることとなったため、当期はすべての繰延税金資産及び繰延税金負債について40.69%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,927千円、当期に計上された法人税等調整額が2,301千円、その他有価証券評価差額金が626千円それぞれ減少しております。

( 1株当たり情報 )

前 期 ( 自 平成14年4月1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )		当 期 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	
1株当たり純資産額	1,565.17円	1株当たり純資産額	1,648.72円
1株当たり当期純利益金額	11.82円	1株当たり当期純利益金額	62.27円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	1,570.32円		
1株当たり当期純利益金額	24.68円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前 期 ( 自 平成14年4月1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )	当 期 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )
当 期 純 利 益	千円	87,860	406,619
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	千円	15,000	25,000
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(15,000)	(25,000)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	千円	72,860	381,619
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	株	6,163,727	6,128,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数 20,000株を除く)	自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数 20,000株を除く)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当ありません。

### (2) その他役員の異動（括弧内は現職）…………… 6月29日付

#### 新任取締役候補

社外取締役 はし もと ちから  
橋 本 力（現 セントラル硝子株式会社 松阪工場長）

#### 新任監査役候補

常勤監査役 すぎ おか てる ひさ  
杉 岡 照 久（現 取締役 管理本部総務部長）

監 査 役 やま ざき のり お  
山 崎 則 男（現 常務取締役 東部統括副本部長 兼 東部統括本部関西事業部長）

社外監査役 すず き ひろし  
鈴 木 博（現 セントラル硝子株式会社 購買部長）

#### 退任予定取締役

（常務取締役） 山 崎 則 男  
（取 締 役） 杉 岡 照 久  
（社外監査役） 坂 井 洋 彦

#### 退任予定監査役

（常務取締役） 溝 内 俊 夫  
（監 査 役） 奥 山 章 一  
（社外監査役） 神 間 秀 治

以 上

（投函：大阪証券記者クラブ）